

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社アグレックス

【英訳名】 AGREX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 勝 規

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 03(5321)9561(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 條 光 法

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 03(5321)9561(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 條 光 法

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	15,186,723	15,089,491	31,213,179
経常利益 (千円)	571,103	458,847	1,246,795
四半期(当期)純利益 (千円)	330,089	261,448	595,165
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	322,898	280,574	566,576
純資産額 (千円)	8,381,684	8,782,372	8,510,641
総資産額 (千円)	13,781,084	13,960,803	14,122,582
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	31.82	25.19	57.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	31.62	25.01	56.98
自己資本比率 (%)	60.5	62.5	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	618,709	629,688	1,142,477
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	381,054	300,015	516,225
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,445	175,752	358,827
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,151,730	3,507,866	3,353,946

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	22.54	21.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や日銀の金融政策効果もあり、緩やかな回復基調でありましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による買い控えが見られ、その影響から回復が遅れております。

また、新興国や欧州経済の減速懸念や米国経済の回復状況等、我が国の景気を下押しするリスクがあり、先行きは依然として不透明さが残っています。

当社グループの属する情報サービス業界に関しましては、金融機関向けシステム統合等の大型案件や製造業等の需要回復もあり、低水準ではありましたが回復基調で推移しました。

こうした状況の中、当社グループでは、医薬系業務が増加し売上に寄与しましたが、金融機関の統合関連業務の縮小や、一部得意先の受託業務量の減少等により、売上高は前年同期比で微減となりました。

また、上記売上高の減少や、BPOのローコスト生産体制確立のための先行投資、MR派遣業務受注増に伴う採用・教育費等の先行費用等により、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期比で減益となりました。

以上により、売上高は150億89百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は4億56百万円（前年同期比19.3%減）、経常利益は4億58百万円（前年同期比19.7%減）、四半期純利益は2億61百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）は、キャンペーン業務や生命保険関連業務が伸長したものの、損害保険会社の合併に伴い発生した業務の終了やN I S A業務の減少分を補うだけの業務が確保できなかったことから、売上高は92億16百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

ソフトウェアソリューション（SS）は、トリリアムのライセンス販売とその周辺開発、クラウド製品の周辺開発が増加したことなどから、売上高は12億55百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

システムインテグレーション（SI）は、信託銀行・損害保険会社の合併・統合関連の開発や証券会社向けシステムの開発が終息した影響等により、売上高は46億7百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、35億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億53百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は6億29百万円の増加（前年同四半期は6億18百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益4億56百万円、売上債権の減少額3億80百万円、未払消費税等の増加額2億23百万円であり、主な減少要因は法人税等の支払額4億5百万円、賞与引当金の減少額2億6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億円の減少（前年同四半期は3億81百万円の減少）となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出6億1百万円、有価証券の取得による支出2億円であり、主な増加要因は投資有価証券の売却及び償還による収入4億57百万円、有価証券の売却による収入2億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1億75百万円の減少（前年同四半期は1億72百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額1億14百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は26百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員数（就業人員数）の著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第7回新株予約権

決議年月日	平成26年7月25日
新株予約権の数(個)	134
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たり1円とする。
新株予約権の行使期間	平成26年8月21日 平成51年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式1株当たりの発行価格 972 株式1株当たりの資本組入額 486
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めによる。

2. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存する新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - ロ 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ハ 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的となる株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
 - ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的となる株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - ホ 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得は、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - ト 新株予約権の行使の条件
（注）1に準じて決定する。
 - チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由及び条件
当社は、新株予約権者が（注）1の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合または権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。
当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		10,500,000		1,292,192		1,493,807

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ITホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿8-17-1	5,254	50.0
アグレックス社員持株会	東京都新宿区西新宿2-6-1	494	4.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	346	3.3
日本スタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	108	1.0
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	100	1.0
羽鳥 宏	神奈川県足柄下郡湯河原町	85	0.8
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	80	0.8
山口 勝規	埼玉県ふじみ野市	63	0.6
鈴木 意継	埼玉県さいたま市北区	63	0.6
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアール デイ アイエスジー エフイー・エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	61	0.6
計		6,657	63.4

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 337千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社 108千株

2. 当社は自己株式を119千株保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」については、表示単位未満を四捨五入により記載していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 119,000		1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,379,800	103,798	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		103,798	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アグレックス	東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル	119,000		119,000	1.1
計		119,000		119,000	1.1

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」については、表示単位未満を四捨五入により記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,314,729	3,321,633
受取手形及び売掛金	4,385,119	4,090,754
有価証券	226,500	361,623
仕掛品	482,528	446,740
原材料及び貯蔵品	14,021	17,355
繰延税金資産	657,003	532,090
その他	688,823	692,980
貸倒引当金	6,554	6,281
流動資産合計	9,762,171	9,456,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	317,294	307,549
機械装置及び運搬具（純額）	91,189	81,142
工具、器具及び備品（純額）	254,748	256,799
土地	205,976	205,976
リース資産（純額）	375,117	428,147
有形固定資産合計	1,244,326	1,279,614
無形固定資産		
ソフトウェア	522,922	423,473
その他	45,119	77,645
無形固定資産合計	568,041	501,119
投資その他の資産		
投資有価証券	931,485	1,120,660
敷金及び保証金	1,048,554	1,062,517
繰延税金資産	383,721	337,386
その他	184,846	203,470
貸倒引当金	565	862
投資その他の資産合計	2,548,043	2,723,172
固定資産合計	4,360,410	4,503,906
資産合計	14,122,582	13,960,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,111	475,396
未払費用	1,209,507	1,091,939
未払法人税等	425,533	117,281
賞与引当金	1,376,925	1,170,482
製品保証引当金	1,000	1,000
その他	925,751	1,194,019
流動負債合計	4,422,829	4,050,119
固定負債		
リース債務	305,217	346,003
退職給付に係る負債	842,562	740,975
長期未払金	41,332	41,332
固定負債合計	1,189,111	1,128,311
負債合計	5,611,940	5,178,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,292,192	1,292,192
資本剰余金	1,493,807	1,493,807
利益剰余金	5,762,331	6,001,925
自己株式	104,604	104,604
株主資本合計	8,443,727	8,683,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,742	37,264
退職給付に係る調整累計額	529	621
為替換算調整勘定	4,839	2,293
その他の包括利益累計額合計	21,053	40,178
新株予約権	45,861	58,872
純資産合計	8,510,641	8,782,372
負債純資産合計	14,122,582	13,960,803

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,186,723	15,089,491
売上原価	12,642,410	12,713,101
売上総利益	2,544,313	2,376,390
販売費及び一般管理費	1 1,979,003	1 1,920,035
営業利益	565,309	456,354
営業外収益		
受取利息	10,759	12,282
その他	15,338	9,655
営業外収益合計	26,098	21,937
営業外費用		
支払利息	4,543	4,416
事務所移転費用	14,250	4,368
持分法による投資損失	-	8,383
その他	1,510	2,276
営業外費用合計	20,304	19,444
経常利益	571,103	458,847
特別損失		
固定資産除却損	7,991	1,999
投資有価証券売却損	1,170	-
特別損失合計	9,162	1,999
税金等調整前四半期純利益	561,941	456,847
法人税、住民税及び事業税	355,896	87,283
法人税等調整額	124,044	108,115
法人税等合計	231,851	195,399
少数株主損益調整前四半期純利益	330,089	261,448
四半期純利益	330,089	261,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	330,089	261,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,190	20,521
退職給付に係る調整額	-	1,150
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,546
その他の包括利益合計	7,190	19,125
四半期包括利益	322,898	280,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,898	280,574

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	561,941	456,847
減価償却費	296,607	253,520
賞与引当金の増減額(は減少)	102,259	206,443
退職給付引当金の増減額(は減少)	49,756	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	43,668
受取利息及び受取配当金	14,003	16,270
支払利息	4,543	4,416
固定資産除却損	7,991	1,999
投資有価証券売却損益(は益)	1,170	-
売上債権の増減額(は増加)	377,032	380,185
たな卸資産の増減額(は増加)	237,876	32,453
仕入債務の増減額(は減少)	32,736	8,714
未払費用の増減額(は減少)	60,401	122,606
未払消費税等の増減額(は減少)	25,855	223,989
その他	175,223	29,571
小計	920,679	1,013,474
利息及び配当金の受取額	12,650	16,862
利息の支払額	4,543	4,416
法人税等の還付額	6,267	9,274
法人税等の支払額	316,344	405,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	618,709	629,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	299,000	200,000
有価証券の売却による収入	299,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	51,514	67,358
無形固定資産の取得による支出	59,968	45,793
投資有価証券の取得による支出	502,926	601,472
投資有価証券の売却及び償還による収入	374,757	457,738
その他	141,401	43,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	381,054	300,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550,000	700,000
短期借入金の返済による支出	550,000	700,000
配当金の支払額	103,663	114,203
その他	68,782	61,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,445	175,752
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,209	153,920
現金及び現金同等物の期首残高	3,086,521	3,353,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,151,730	1 3,507,866

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が143,467千円減少し、利益剰余金が92,335千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	給与賞与手当 632,917千円		給与賞与手当 681,469千円
	地代家賃 189,776千円		地代家賃 185,353千円
	賞与引当金繰入額 264,061千円		賞与引当金繰入額 213,104千円
	採用費 45,380千円		採用費 31,661千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	(平成25年9月30日現在)		(平成26年9月30日現在)
	現金及び預金勘定 3,109,542千円		現金及び預金勘定 3,321,633千円
	有価証券 (追加型公社債投資信託) 預入期間が3か月を超える 定期預金 59,303千円		有価証券 (追加型公社債投資信託) 預入期間が3か月を超える 定期預金 65,315千円
	現金及び現金同等物 3,151,730千円		現金及び現金同等物 3,507,866千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	103,677	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	114,190	11.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	114,190	11.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	124,571	12.0	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネス プロセス アウト ソーシング	ソフト ウェアソ リューション	システム インテグ レーション	その他 システム 機器販売 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,405,109	1,115,122	4,658,940	7,552	15,186,723	-	15,186,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,405,109	1,115,122	4,658,940	7,552	15,186,723	-	15,186,723
セグメント利益	1,507,267	544,047	491,275	1,723	2,544,313	1,979,003	565,309

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,979,003千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,979,003千円です。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネス プロセス アウト ソーシング	ソフト ウェアソ リューション	システム インテグ レーション	その他 システム 機器販売 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,216,422	1,255,008	4,607,274	10,785	15,089,491	-	15,089,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,216,422	1,255,008	4,607,274	10,785	15,089,491	-	15,089,491
セグメント利益又は 損失()	1,200,489	534,407	642,687	1,195	2,376,390	1,920,035	456,354

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,920,035千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,920,035千円です。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント損益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	31.82	25.19
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	330,089	261,448
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	330,089	261,448
期中平均株式数(千株)	10,374	10,380
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	31.62	25.01
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	63	73
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月30日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）であるITホールディングス株式会社による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨する旨、新株予約権に係る新株予約権者の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについては、そのご判断に委ねる旨の決議をいたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	ITホールディングス株式会社									
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号									
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 前西 規夫									
(4) 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務									
(5) 資本金	10,001百万円（平成26年6月30日現在）									
(6) 設立年月日	平成20年4月1日									
(7) 大株主及び持株比率 （平成26年3月31日現在）	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ITホールディングスグループ従業員持株会 日本生命保険相互会社 MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社） 株式会社三菱東京UFJ銀行 大和証券株式会社 資産管理サービス信託銀行株式会社 ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部） 株式会社大林組 株式会社ジェーシービー	15.26% 8.58% 2.85% 2.66% 2.05% 1.88% 1.83% 1.64% 1.55% 1.32% 1.32%								
(8) 当社と公開買付者の関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>公開買付者は、当社の発行済株式総数（10,500,000株）の50.04%に相当する5,254,000株を保有しております。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>本日現在、当社取締役のうち1名が公開買付者の執行役員を兼務しております。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当社は、公開買付者に対して、資金の貸付けを行っております。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>公開買付者は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当いたします。</td> </tr> </table>		資本関係	公開買付者は、当社の発行済株式総数（10,500,000株）の50.04%に相当する5,254,000株を保有しております。	人的関係	本日現在、当社取締役のうち1名が公開買付者の執行役員を兼務しております。	取引関係	当社は、公開買付者に対して、資金の貸付けを行っております。	関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当いたします。
資本関係	公開買付者は、当社の発行済株式総数（10,500,000株）の50.04%に相当する5,254,000株を保有しております。									
人的関係	本日現在、当社取締役のうち1名が公開買付者の執行役員を兼務しております。									
取引関係	当社は、公開買付者に対して、資金の貸付けを行っております。									
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当いたします。									

2. 本公開買付けの概要

(1) 届出当初の買付け等の期間

平成26年10月31日（金曜日）から平成26年12月15日（月曜日）まで（30営業日）

(2) 買付け等の価格

普通株式 1株につき、1,430円

新株予約権 1個につき、1円

(3) 買付け予定の株券等の数

5,210,898株

(4) 公開買付開始公告日

平成26年10月31日（金曜日）

2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....124,571千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月9日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社アグレックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	信	行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斉	藤	浩	史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐	澤	正	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アグレックス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月30日開催の取締役会において、ITホールディングス株式会社による会社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けに賛同の意見を表明する旨を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。